|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②） 　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日 野洲市長　櫻本　直樹　様 　 　　申請者　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　（名称及び代表者の氏名）氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日２　売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　 　　　　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％　最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　 　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等（令和　　年　　月　　～令和　　年　　月） 　 指定業種の売上高等　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等（令和　　年　　月　～令和　　年　　月） 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　指定業種の売上高等　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円　野　地　経　第　　　　　号　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで認定者名　野洲市長　櫻本　直樹 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

**申請に必要な書類**

【提出書類】

□１．認定申請書　１通

□２．申請書様式の添付書類

□３．指定地域において３か月以上継続して事業を行っている事が客観的にわかる資料

●法人の場合　　→法人謄本（履歴事項証明書）

●個人事業の場合→確定申告書の写し（直近1年分）

上記資料がない場合、営業許可証、土地・建物の賃貸借契約書等でも代用可。

（※いずれも所在地、事業実態が確認できるものであること）

□４．売上高等を証明する資料

※該当期間の各月の売上高がわかる書類（試算表、売上台帳、手形台帳等いずれか一種類のコピー）

□５．委任状

（申請書様式第５－（イ）－②の添付書類）

申請者名（名称及び代表者の氏名）：

**（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）**

当社の主たる事業が属する業種は番号（　　　　）　　　　　　　　　　　　　　業（※１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※２） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
| 番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　業（主業種） | 円 | ％ |
| 番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　業 | 円 | ％ |
| 番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　業 | 円 | ％ |
| 番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　業 | 円 | ％ |
| 番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　業 | 円 | ％ |
| 番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　業 | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：最近１年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。**主たる業種は指定業種であること**が必要。

※２：業種欄には、**日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名**を記載。

**（表２：最近３か月の売上高【Ａ】）…合計値を記載。**

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の売上高 | 円 |
| 企業全体の最近３か月の売上高 | 円 |

**（表３：最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ】）…合計値を記載。**

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の**前年**同期の売上高 | 円 |
| 企業全体の最近３か月の**前年**同期の売上高 | 円 |

（表２、表３の内訳）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **主たる事業**の売上 | 令和　　　年（直近） | 令和　　　年（前年） |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 合　　　　計 | 円 | 円 |

**（次ページに続く）**

（申請書様式第５－（イ）－②の添付書類【続】）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　**全体**の売上 | 令和　　　年（直近） | 令和　　　年（前年） |
| 　　　　　月 | 円 | 円 |
| 　　　　　月 | 円 | 円 |
| 　　　　　月 | 円 | 円 |
| 合　　　　計 | 円 | 円 |

**（１）主たる業種の減少率**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　　円 |

**（２）全体の減少率**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

**添付書類の内容に相違ございません。**

令和　　年　　月　　日

住所

名前　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡先